



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月5日

上場会社名 株式会社ソケット 上場取引所 東
 コード番号 3634 URL <https://www.sockets.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント室室長 (氏名) 吉野 裕規 TEL 03-5785-5518
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2021年3月期第2四半期決算説明資料」を同日付で公表しております。
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	453	△28.1	△54	—	△54	—	△55	—
2020年3月期第2四半期	630	△6.8	△6	—	△6	—	△7	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△22.63	—
2020年3月期第2四半期	△2.99	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,184	995	81.3
2020年3月期	1,259	1,055	81.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 962百万円 2020年3月期 1,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	1.8	10	△52.9	10	△53.4	6	△65.1	2.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	2,477,400株	2020年3月期	2,477,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	24,583株	2020年3月期	24,583株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	2,452,817株	2020年3月期2Q	2,452,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算説明補足資料はT D n e t で同日開示しています。
- ・当社は2020年11月6日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う日本国内における非常事態宣言などによる国内景気の停滞や落ち込み、依然として収束が見えない海外における感染拡大などによる不安定かつ先が見通しづらい国際経済など、国内外の景況感については、先行きが不透明な状況が続いております。

当社におきましては、IT企業という業種により他業種よりは、直接的に新型コロナウイルスの影響を受けづらい面はありますが、一方で新規の事業開拓については、オンラインでの営業など依然として少なからず難しい局面はあります。具体的には既存の主力事業であるエンターテインメント・テクノロジー分野に関しては、順調な展開である一方で、新しい分野である非エンターテインメント関連の新規顧客開拓に当初想定よりも時間が掛かっている状況であります。

一方で、中期的な事業環境においては、日本国内でも始まった次世代高速通信網5G、様々な社会インフラがインターネット関連技術をより大きく取り入れることによるデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展、さらに人工知能(AI)の普遍的な普及が進んでまいります。その過程では、様々な行動履歴(ログ)、環境情報や生体情報などあらゆるセンシング情報を含む大量のデータが従来とは比較にならない規模でインターネット上で利活用される状況がさらに進みます。一方で欧州の個人情報保護規則(GDPR)に代表される個人情報の扱い方について慎重な検討や対策が進められる状況が日本においても起こりつつあります。それらの未来に向けた次世代のネットワーク、テクノロジー、データの有効な利活用において、新たな産業構造が生まれる可能性もあります。また、人工知能が人間の感情や感性を理解し、人と機械との間で、気持ちを通わせ理解をし合うなど人と機械の感情的な交流が生まれる時代も予想されます。

一方で、このような時代背景だからこそ、人間が人間らしく生きる、自分らしく生きる、そのようなニーズがさらに高まっていく可能性も高くあります。

その中で、あらゆるエンターテインメント分野やマーケティング分野、音楽・映像・書籍・テレビ・イベントなどエンターテインメント全般および広告サービスを体験する機会においても、次世代のネットワーク、テクノロジー、データの利活用は今後、確実にかつ急速に進みます。日々の生活の中でより多くのコンテンツや情報が流通することのみならず、いかに個人に最適化されるだけでなく、また一方で多様化し、さらに偶然性が科学されるような技術はより重要となりえます。

またインターネットにつながるデバイスが、家電、テレビ、自動車など生活に密着した機器にまで広がるIoT(Internet of Things)による大量データの自律的な学習、データ解析や予測技術の進展、これらを通じて新たな価値を生み出すデータベース関連サービスの事業機会の増加が予想されます。

当社はこれらの事業機会を実現しうる技術として「文脈(コンテキスト)を解釈する技術」「人間の感性や感情を科学する技術」の開発に注力しております。またこの技術開発に重要な役割を果たす当社独自の「感性メタデータ」を創業以来、開発を続けております。

当社の強みは、創業来、音楽、映像を中心としたエンターテインメント分野を通じて人間が持つ感情や感性を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級の感性データベースであるメディアサービスデータベース(以下「MSDB」といいます)として自社開発、運用しているところにあります。またさらにそれら「感性メタデータ」を活用した感性AI、感情分析などの「感性テクノロジー」を開発し、人間の感性と感情に寄り添う独自のサービス開発技術にあります。

これら感性および感情を科学する技術を発展させ、エンターテインメント産業の発展に貢献するのはもちろんのこと、人の感性を理解するテクノロジーを通じて美容、食品、飲料、衣料、消費財、旅行、イベントなどにデータ開発の領域を広げております。そのうえで、エンターテインメントから始まりあらゆる分野の感性データを連携する「広告マッチングサービス」「ブランドパートナーシップ」「クロスプロモーション」など独自の感性マーケティングサービスを提供してまいります。

当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、『人の想像力をつなぐ』ことをミッションに、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのMSDBを開発し、主に通信会社およびインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、レコメンド・パーソナライズ機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョクを通じた株式会社NTTドコモ、ヤフー株式会社、楽天株式会社、LINE MUSIC株式会社、株式会社サイバーエージェントなどのサービスにて利用されております。

一方で従来の大手通信会社向けの受託型の開発・運用事業においては、依然としてさらなる縮小が続いております。

また当社独自の「感性AI」を活用した「人間の感性、感情を理解するテクノロジー」による特定分野に特化した「専門AI」に関する特定パートナー企業との実証実験(POC=Proof of Concept)の取り組みは当期に

においても引き続き進捗しております。また感性マーケティング事業に向けて美容分野等、エンターテインメント分野以外への感性メタデータ提供も広がりを見せております。

開発・運用型売上ではなく、技術ライセンス収入主体への事業モデルの転換に向けたデータ・テクノロジーライセンス事業に一段と主力事業がシフトする一方で、研究開発やデータ開発を引き続き、売上の25%を目処に積極的な投資を実行しております。それらの結果として当第2四半期累計期間の売上高は453,129千円（前年同期比71.9%）、売上原価は、ライセンス事業の拡大が進み、263,253千円（前年同期比71.9%）となりました。販売費及び一般管理費については外部委託コストの削減などの効率化により、244,654千円（前年同期比90.2%）となりました。この結果、営業損失54,779千円（前年同期は6,905千円の営業損失）、経常損失54,629千円（前年同期は6,701千円の経常損失）、四半期純損失55,508千円（前年同期は7,337千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,184,190千円（前事業年度末比75,293千円減）となりました。流動資産につきましては975,051千円（同75,677千円減）となりました。増減の主な要因としましては、売上債権の回収による現金及び預金の増加（同23,243千円増）、開発案件の増加による仕掛品の増加（同7,535千円増）があった一方、売掛金の減少（同102,618千円減）などがあったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェアの開発によるソフトウェア仮勘定の増加（同6,541千円増）、減価償却によるソフトウェアの減少（同4,951千円減）などにより、209,138千円（同383千円増）となりました。負債は、188,711千円（同15,000千円減）となりました。増減の主な要因としましては、開発案件に係る外注費などの買掛金の減少（同7,626千円減）、未払金の減少（同5,342千円減）などがあったことによります。

以上の結果、純資産は995,478千円（同60,293千円減）となり、自己資本比率は前事業年度末の81.4%から81.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前事業年度末に比べ、23,243千円増加し、788,856千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、43,728千円（前年同期比95,778千円減）となりました。主な収入要因としては、売上債権の減少102,618千円および減価償却費12,304千円の計上などであり、一方で主な支出要因としては、税引前四半期純損失54,363千円の計上、仕入債務の減少7,626千円であり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13,160千円（前年同期比781千円増）となりました。主な支出要因としては、無形固定資産の取得による支出11,802千円であり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7,324千円（前年同期比293千円増）となりました。主な支出要因としては、配当金の支払額7,324千円であり、

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想から修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,250	1.8	10	△52.9	10	△53.4	6	△65.1	円 銭 2.45

(注) %表示は対前年増減比になります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,612	788,856
売掛金	253,535	150,917
仕掛品	—	7,535
その他	31,586	27,747
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	1,050,728	975,051
固定資産		
有形固定資産	15,495	14,947
無形固定資産		
ソフトウェア	35,208	30,257
ソフトウェア仮勘定	26,145	32,686
その他	72	72
無形固定資産合計	61,426	63,016
投資その他の資産		
その他	132,801	132,142
貸倒引当金	△967	△967
投資その他の資産合計	131,833	131,174
固定資産合計	208,755	209,138
資産合計	1,259,483	1,184,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,569	23,943
未払金	18,163	12,820
未払法人税等	8,894	6,371
賞与引当金	44,291	44,207
その他	28,410	24,029
流動負債合計	131,328	111,371
固定負債		
退職給付引当金	72,382	77,340
固定負債合計	72,382	77,340
負債合計	203,711	188,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,737	505,737
資本剰余金		
資本準備金	404,137	404,137
資本剰余金合計	404,137	404,137
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	143,634	80,766
利益剰余金合計	147,929	85,061
自己株式	△32,009	△32,009
株主資本合計	1,025,793	962,926
新株予約権	29,977	32,552
純資産合計	1,055,771	995,478
負債純資産合計	1,259,483	1,184,190

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	630,585	453,129
売上原価	366,354	263,253
売上総利益	264,230	189,875
販売費及び一般管理費	271,135	244,654
営業損失(△)	△6,905	△54,779
営業外収益		
受取利息	2	-
受取配当金	70	-
受取手数料	127	92
商標権使用料	60	60
その他	39	0
営業外収益合計	299	152
営業外費用		
為替差損	78	3
その他	17	0
営業外費用合計	96	3
経常損失(△)	△6,701	△54,629
特別利益		
新株予約権戻入益	508	265
特別利益合計	508	265
税引前四半期純損失(△)	△6,192	△54,363
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145
法人税等合計	1,145	1,145
四半期純損失(△)	△7,337	△55,508

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△6,192	△54,363
減価償却費	27,571	12,304
新株予約権戻入益	△508	△265
株式報酬費用	1,192	2,839
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,050	△84
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,345	4,957
受取利息及び受取配当金	△72	—
売上債権の増減額(△は増加)	115,848	102,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	544	△7,535
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,600	△7,626
未払金の増減額(△は減少)	11,339	△5,529
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,589	△5,410
その他	△6,983	4,101
小計	135,915	46,003
利息及び配当金の受取額	72	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,518	△2,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,506	43,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,127	△1,357
無形固定資産の取得による支出	△13,162	△11,802
その他	348	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,941	△13,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△320	—
配当金の支払額	△7,296	△7,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,617	△7,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,947	23,243
現金及び現金同等物の期首残高	639,333	765,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	757,281	788,856

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。